

**イーバンク銀行 平成 16 年 3 月期決算の概要のお知らせ**

イーバンク銀行株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：松尾泰一 以下、イーバンク）の平成 16 年 3 月期決算の概要をお知らせいたします。

**1. 平成 15 年度業績の概況**

平成 16 年 3 月 31 日時点のイーバンクの個人口座数は、前期末の 480 千口座に比べて約 1.5 倍の 713 千口座となりました。また総預金残高は個人向け定期預金を開始したこともあり前期末の 11,602 百万円から約 13.6 倍の 158,013 百万円となりました。損益については経常収益が前期末比約 4.2 倍の 2,865 百万円となりました。経常費用が 5,465 百万円となった結果、経常損失は前期末より約 37.6%減少し 2,599 百万円となりました。なお、国内基準に基づく自己資本比率は 12.92%となりました。

**2. 平成 15 年度サービスの概況**

平成 15 年 6 月よりクレジット機能付きキャッシュカード「イーバンクカード」の申込受付を開始。全国の郵便局やセブン-イレブン等にあるアイワイバンク銀行の ATM で 24 時間利用できる利便性が受け入れられ、平成 16 年 3 月末までに約 13 万枚を発行いたしました。平成 15 年 7 月には GE コンシューマー・ファイナンス株式会社と提携し、イーバンクの個人顧客向けローンカード「GE e カード」の発行を開始いたしました。また同年 9 月には L モードに対応、12 月には IP アドレスの登録により該当パソコン以外からの利用を制限できるセキュリティサービス、「IP 制限サービス」を導入いたしております。

**3. 平成 16 年度のサービス予定**

平成 16 年 4 月よりサーバ間通信で取引結果を即時通知する「リアルタイム送金・自動引落」や、インターネットだけで実行できるファームバンキング「WEB-FB」などの法人向けサービスを拡充いたしておりますが、今年度はさらにユーザビリティの向上を目指しサービスの開発に取り組んでまいります。

以 上

本件に関するお問合せ先  
イーバンク銀行株式会社 執行役員財務本部長 大塚  
TEL: 03-3509-6787 FAX: 03-3509-1887  
<http://www.ebank.co.jp>

## 1. 平成16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額に関しては百万円未満切り捨てて表示してあります。

	経常収益	経常損失	当期純損失	1株当たり 当期純損失
	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成15年3月期	677	4,164	4,284	17,065 04
平成16年3月期	2,865	2,599	2,958	9,013 89

(注) 期中平均株式数 平成16年3月期 328,200.38株  
 会計処理の方法の変更 無

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金		
		中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭
平成15年3月期	0 00	0 00	0 00
平成16年3月期	0 00	0 00	0 00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成15年3月期	15,597	3,335	21.4	12,272 79	58.36
平成16年3月期	169,453	9,638	5.6	22,701 42	12.92

(注) 平成16年3月期 期末発行株式数 424,566株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年3月期	2,945	274	3,391	11,828
平成16年3月期	123,067	53,326	8,727	90,297

## 2.平成16年3月期 個別財務諸表の概要

### (1)第5期末(平成16年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	90,297	預 金	158,013
現金	115	普通預金	31,817
預 け 金	90,182	定期預金	126,164
買入金銭債権	21,498	その他の預金	30
金銭の信託	43,611	その他の負債	1,619
有価証券	10,017	未決済為替借	236
国債	6,660	未払費用	808
社債	1,303	従業員預り金	3
株式	2,051	未払金	440
その他の証券	1	その他の負債	130
その他の資産	3,756	賞与引当金	37
未決済為替貸	204	繰延税金負債	145
前払費用	21	負債の部合計	159,815
未収収益	324	(資本の部)	
ソフトウェア	2,208	資 本 金	21,064
ソフトウェア仮払金	732	資本剰余金	320
還付未収源泉税	81	資本準備金	320
還付未収消費税	9	利益剰余金	11,958
その他の資産	174	当期末処理損失	11,958
動産不動産	416	当期純損失	2,958
土地建物動産	213	株式等評価差額金	211
保証金権利金	203	資本の部合計	9,638
貸倒引当金	144		
資産の部合計	169,453	負債及び資本の部合計	169,453

(注記 貸借対照表)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.と同じ方法により行っております。
4. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により接分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	50年
動 産	3年~20年
5. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
6. 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
7. 外貨建資産・負債勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
11. 動産不動産の減価償却累計額 42百万円
12. 動産不動産のうち保証金権利金は203百万円であります。
13. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等の一部については、リース契約により使用しております。
14. 旧商法第341条ノ8に規定する新株引受権付社債(商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)附則第8条の規定にもとづき、この法律の施行後も従前の例によることとされている新株引受権付社債)に関して新株引受権の内容は次のとおりであります。

対象となる株式の種類	対象となる株式の総数	新株の発行価額(行使価額)
普通株式	0千株	5,000円
普通株式	4千株	65,000円

15. 1株当たりの純資産額 22,701円42銭
16. 商法施行規則124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、211百万円であります。
17. 商法施行規則第92条に規定する「貸借対照表上の純資産額から株式等評価差額金を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は11,958百万円であります。

18. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	207	207	0	0	-
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	207	207	0	0	-

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	749	1,084	334	334	-
債券	7,736	7,756	20	23	3
国債	6,434	6,453	19	22	3
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	1,302	1,303	1	1	-
その他	0	1	1	1	-
合計	8,485	8,842	356	359	3

なお、上記の評価差額から繰延税金負債145百万円を差し引いた額211百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

19. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

20. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	2,129	94	-

21. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

その他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	967.5

22. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	-	7,963	-	-
国債	-	6,660	-	-
地方債	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-
社債	-	1,303	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	7,963	-	-

23. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託  
該当なし

満期保有目的の金銭の信託  
該当なし

その他の金銭の信託

(単位：百万円)

取得原価	43,611
貸借対照表計上額	43,611
評価差額	-
うち益	-
うち損	-

(2) 第5期 損益計算書 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	2,865
資 金 運 用 収 益	257
有価証券利息配当金	21
預 け 金 利 息	3
そ の 他 の 受 入 利 息	231
役 務 取 引 等 収 益	1,816
受 入 為 替 手 数 料	189
そ の 他 の 役 務 収 益	1,626
そ の 他 の 業 務 収 益	59
国 債 等 債 券 売 却 益	27
そ の 他 の 業 務 収 益	32
そ の 他 経 常 収 益	732
金 銭 の 信 託 運 用 益	664
そ の 他 の 経 常 収 益	67
経 常 費 用	5,465
資 金 調 達 費 用	648
預 金 利 息	648
役 務 取 引 等 費 用	332
支 払 為 替 手 数 料	158
そ の 他 の 役 務 費 用	174
営 業 経 費	4,195
そ の 他 経 常 費 用	288
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	129
そ の 他 の 経 常 費 用	159
経 常 損 失	2,599
特 別 損 失	350
税 引 前 当 期 純 損 失	2,950
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8
当 期 純 損 失	2,958
前 期 繰 越 損 失	8,999
当 期 未 処 理 損 失	11,958

(注記)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 1株当たり当期純損失 9,013円89銭

(3) 第5期キャッシュ・フロー計算書【監査対象外】

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純損失	2,950
減価償却費	649
貸倒引当金の増加額	129
資金運用収益	257
資金調達費用	648
有価証券関係損益	94
貸出金の純増減	-
預金の純増減	146,411
買入金銭債権の純増減	20,645
賞与引当金の増加額	4
資金運用による収入	179
資金調達による支出	20
その他	970
小 計	123,075
法人税等の支払額	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,067
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	14,746
有価証券の売却による収入	2,129
有価証券の償還による収入	3,100
動産不動産の取得による支出	173
動産不動産の売却による収入	12
金銭信託の取得による支出	43,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,326
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	8,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増加額	78,468
現金及び現金同等物の期首残高	11,828
現金及び現金同等物の期末残高	90,297

(注記)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の内容  
 キャッシュフロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない公社債等からなります。
- 現金及び現金同等物の貸借対照表科目別の内訳
 

現金及び預金期末残高	90,297 百万円
預け入れ期間が3ヶ月を越える定期預金	0 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	90,297 百万円



(4) 比較貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成 15 年度 (A)	平成 14 年度 (B)	比較(A-B)
<b>( 資 産 の 部 )</b>			
現 金 預 け 金	90,297	11,828	78,469
買 入 金 銭 債 権	21,498	851	20,647
金 銭 の 信 託	43,611	-	43,611
有 価 証 券	10,017	34	9,983
そ の 他 資 産	3,756	2,636	1,120
動 産 不 動 産	416	261	155
貸 倒 引 当 金	144	15	129
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>169,453</b>	<b>15,597</b>	<b>153,856</b>
<b>( 負 債 の 部 )</b>			
預 金	158,013	11,602	146,411
そ の 他 負 債	1,619	618	1,001
賞 与 引 当 金	37	41	4
繰 延 税 金 負 債	145	-	145
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>159,815</b>	<b>12,262</b>	<b>147,553</b>
<b>( 資 本 の 部 )</b>			
資 本 金	21,064	12,336	8,728
資 本 剰 余 金	320	0	320
利 益 剰 余 金	11,958	8,999	2,959
当 期 未 処 理 損 失	11,958	8,999	2,959
当 期 純 損 失	2,958	4,284	1,326
株 式 等 評 価 差 額 金	211	1	212
<b>資 本 の 部 合 計</b>	<b>9,638</b>	<b>3,335</b>	<b>6,303</b>
<b>負 債 及 び 資 本 の 部 合 計</b>	<b>169,453</b>	<b>15,597</b>	<b>153,856</b>

## (5) 比較損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成 15 年度 (A)	平成 14 年度 (B)	比較(A-B)
<b>経 常 収 益</b>	2,865	677	2,188
資 金 運 用 収 益	257	2	255
役 務 取 引 等 収 益	1,816	376	1,440
そ の 他 の 業 務 収 益	59	36	23
そ の 他 経 常 収 益	732	262	470
<b>経 常 費 用</b>	5,465	4,841	624
資 金 調 達 費 用	648	6	642
役 務 取 引 等 費 用	332	169	163
営 業 経 費	4,195	4,622	427
そ の 他 経 常 費 用	288	42	246
<b>経 常 損 失</b>	2,599	4,164	1,565
<b>特 別 損 失</b>	350	112	238
<b>税 引 前 当 期 純 損 失</b>	2,950	4,276	1,326
法人税、住民税及び事業税	8	7	1
<b>当 期 純 損 失</b>	2,958	4,284	1,326
<b>前 期 繰 越 損 失</b>	8,999	4,715	4,284
<b>当 期 未 処 理 損 失</b>	11,958	8,999	2,959

(6) 比較キャッシュフロー・計算書

(単位：百万)

科 目	自平成 15 年 4 月 1 日	自平成 14 年 4 月 1 日	比 較
	至平成 16 年 3 月 31 日	至平成 15 年 3 月 31 日	
	(A)	(B)	(A) - (B)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純損失	2,950	4,276	1,326
減価償却費	649	392	257
貸倒引当金の増加額	129	15	114
資金運用収益	257	2	255
資金調達費用	648	6	642
有価証券関係損益	94	258	164
貸出金の純増減	-	-	-
預金の純増減	146,411	9,235	137,176
買入金銭債権の純増減	20,645	-	20,645
賞与引当金の増加額	4	9	13
資金運用による収入	179	2	177
資金調達による支出	20	5	15
その他	970	2,166	1,196
小 計	123,075	2,953	120,122
法人税等の支払額	7	7	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,067	2,945	120,122
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	14,746	35	14,711
有価証券の売却による収入	2,129	433	1,696
有価証券の償還による収入	3,100	-	3,100
動産不動産の取得による支出	173	131	42
動産不動産の売却による収入	12	8	4
金銭信託の取得による支出	43,648	-	43,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,326	274	53,600
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
株式の発行による収入	8,727	3,391	5,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,727	3,391	5,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	78,468	6,611	71,857
現金及び現金同等物の期首残高	11,828	5,217	6,611
現金及び現金同等物の期末残高	90,297	11,828	78,469

### 3. その他の財務情報等

#### (1) 預金の状況

(単位：百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
個人	6,906	23,643
法人	760	8,174
自由金定期預金	3,878	126,164
その他預金	58	30
合計	11,602	158,013

#### (2) 有価証券の時価等

有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれます。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額	うち益	うち損
株式	749	1,084	334	334	-
債券	7,736	7,756	20	20	-
国債	6,434	6,453	19	19	3
地方債	-	-	-	-	3
短期社債	-	-	-	-	-
社債	1,302	1,303	1	1	-
その他	0	1	1	1	-
合計	8,485	8,842	356	359	3

なお、上記の評価差額から繰延税金負債145百万円を差し引いた額211百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

#### (3) 経費の状況

(単位：百万円)

	金額
人件費	629
物件費	3,504
内、減価償却費	649
税金	61
合計	4,195

#### (4) 自己資本比率の状況

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成16年3月期
		金額(百万円)
基本的項目	資 本 金	21,064
	うち非累積的永久優先株	-
	新 株 式 払 込 金	-
	資 本 準 備 金	320
	そ の 他 資 本 剰 余 金	-
	利 益 準 備 金	-
	任 意 積 立 金	-
	次 期 繰 越 利 益	11,958
	そ の 他	-
	その他有価証券の評価差損( )	211
	自 己 株 式 ( )	-
	営 業 権 相 当 額 ( )	-
	計 (A)	9,638
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-
	一 般 貸 倒 引 当 金	132
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	-
	うち永久劣後債務(注2)	-
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	-
	計	132
	うち自己資本への算入額(B)	132
控除項目	控 除 項 目 ( 注 4 ) (C)	-
自己資本額	( A ) + ( B ) - ( C ) (D)	9,770
リスク・アセット等	資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス ) 項 目	75,571
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	-
	計 (E)	75,571
単体自己資本比率(国内基準) = D / E × 100 (%)		12.92

(注記)

1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
  - (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第31条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

## 5. その他

### (1) 当社の概要

名称	イーバンク銀行株式会社（英名：eBANK Corporation）
本店所在地	東京都千代田区内幸町一丁目1番7号 大和生命ビル
設立	平成12年1月14日
開業	平成13年7月23日
資本金	220億77百万円（平成16年5月20日現在）

### (2) 役員

取締役会長	丹治 誠
代表取締役社長	松尾 泰一
代表取締役副社長	星崎 治男
取締役	山田 貞一郎
取締役	佐藤 昌弘
取締役（非常勤）	Graham Holmes Soutar
取締役（非常勤）	西村 正幸
取締役（非常勤）	若山 健彦
監査役	富金原 俊二
監査役（非常勤）	平尾 光司
監査役（非常勤）	内田 進

### (3) 従業員数

70名（除く役員、派遣スタッフ、パート社員）

### (4) その他

平成16年3月期決算については「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、中央青山監査法人による監査を受けております。尚、当行の中間決算については、法律に定められた監査法人による監査手続がないことから監査法人による監査は実施しておりません。